



2023年5月31日

各位

会社名 ネットイヤーグループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 佐々木 裕彦  
(コード番号: 3622 東証グロス)  
問合せ先 執行役員財務経理部長 播本 孝  
(TEL. 03-6369-0550)

## 上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、基準日の2023年3月31日時点において、グロス市場の上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるグロス市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準に適合していません。当社は、下表のとおり時価総額に関し、2025年3月末までに上場維持基準に適合するために、各種取組みを進めてまいります。

	株主数	流通 株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	時価総額
当社の状況 (基準日時点)	3,043人 (適合)	28,869単位 (適合)	14.7億円 (適合)	41.2% (適合)	35.7億円 (不適合)
上場維持基準	150人	1,000単位	5億円	25%	40億円
計画期間					2025年3 月末まで

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに、当社にて算出を行ったものです。

(ご参考) 時価総額の基準日時点の状況

35.7億円 = 株価(※) 510.88円 × 株式数 6,999,000株

※ 株価は事業年度の末日以前3か月間(2023年1-3月)の日々の終値の平均値

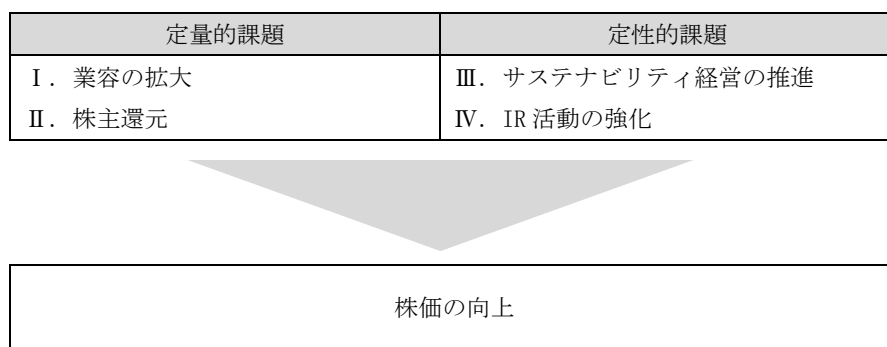
#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組内容

##### (1) 基本方針

当社は「時価総額」についてのみ基準を満たしていませんが、その要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。当社は株価の向上に向け、業容の拡大を軸として企業価値の拡大をはかり、上場維持基準への適合を目指してまいります。なお、2023年3月31日時点の株式数を前提とした場合、「時価総額」の上場維持基準を満たすために必要となる当社株価は572円/株以上となります(2023年3月31日の終値536円)。

## (2) 課題

「時価総額」の要素である「株価」の向上に向け、その要因となる「業容の拡大」、「株主還元」、「サステナビリティ経営の推進」、並びに「IR 活動の強化」を上場維持基準の適合に向けた課題とし、各種取組みを着実に進めていくことが重要であると考えております。



## (3) 取組内容

### ① 業容の拡大

当社は、過年度におきまして、納期遅延や仕様変更に伴う開発コストの増加等により赤字プロジェクトが多発し、営業損失となるなど業績が悪化したことから、受注から納品までのプロセスの再整備や従業員教育の強化、不採算顧客との取引の見直し等の施策を講じ、また経営資源を集中するため子会社を売却するなど事業再構築をはかってまいりました。この結果、黒字構造に転換し、業容の再拡大に向けた事業基盤が構築されていると判断しております。

(ご参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
(連結) 2018年3月期 実績	6,189	△51	△53	312
(連結) 2019年3月期 実績	5,513	21	20	△83
(連結) 2020年3月期 実績	5,465	△77	△77	△68
(連結) 2021年3月期 実績	5,611	172	171	200
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(個別) 2022年3月期 実績	3,416	205	205	580
(個別) 2023年3月期 実績	3,919	281	280	200
(個別) 2024年3月期 予想	4,100	300	299	209

(注) 当社は、子会社の売却に伴い、2022年3月期より単独決算会社となっています。

当社は、今後の事業成長に向けて、当社が強味とするオウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めていく方針です。強固な顧客基盤を有する親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協業を強化して営業効率を高め、多様化するニーズに対して複数のソリューションを総合的に提案する活動を推進してまいります。オンラインとオフラインの垣根のない最良のユーザーエクスペリエンス（顧客体験：以下、UX）の実現を通して、顧客企業のデジタルマーケティング及びデジタルトランスフォーメーション（DX）に大きな成果をもたらすことで、当社事業の成長をはかってまいります。また、多様なソリューションを横展開できるようにノウハウの型化に注力するとともに、SaaS型サービスを組み合わせることで効率化し、事業の収益性を高めて行く方針です。

さらには、2023年3月期におきまして、当社の新たな成長基盤の開発とSDGsへの貢献を目的とし、社会課題及び事業課題の解決を目的とする顧客企業の新規事業開発を支援するサービスを提供する組織「社会インパクト事業部」を設置しており、将来的には顧客企業、行政、地域社会を結び付けたダイナミックな経済活動に

発展させることを目指しております。加えて、当社が強味とする UX の知見を活かす領域の拡大に向けて、受託型の既存サービスに限定せず、多様なパートナー企業との共創による新たなサービスの開発に取り組んでまいります。

なお、当社は、パートナー企業との業務提携や資本提携等を通じて事業の拡大、スピードアップに取り組んでいく方針であり、当社と提携先の持つ技術やノウハウ等を融合することにより、事業シナジーを発揮することを目指しております。資本・業務提携、M&A、ベンチャー企業への投資など、当社にとって有益な案件に対しては、十分な精査と検討を行った上で実行してまいります。

以上の取組みを、当事業年度（2024 年 3 月期）より開始、あるいは加速・強化し、当計画期間である 2025 年 3 月末までに成果に繋げることで、業容の拡大をはかってまいります。

## ② 株主還元

当社は、継続的な企業価値の向上と安定的な利益還元を重要課題と認識しており、2023 年 4 月 28 日に、配当政策の基本方針を変更し、経営体質の強化や収益の拡大に向けた事業投資や人材開発等に必要な内部留保を確保しつつ、当期純利益に対する配当性向 20%程度を目安として配当額を決定することを基本方針としております。当方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、2023 年 3 月期の配当金につきましては、5.75 円といたしました。また 2024 年 3 月期の配当金につきましては、6 円（予想配当性向：20.1%）を予定しております。当定量基準は、外部環境の変化や財政状態、事業展開等を総合的に勘案して適宜見直すこととしており、さらなる配当性向の向上を検討してまいります。

（ご参考） 1 株当たり配当金及び配当性向の推移

	1 株当たり 当期純利益	1 株当たり 配当金	配当性向
（連結）2018 年 3 月期 実績	44.71 円	3.25 円	7.3%
（連結）2019 年 3 月期 実績	△11.94 円	3.25 円	—
（連結）2020 年 3 月期 実績	△9.75 円	3.25 円	—
（連結）2021 年 3 月期 実績	28.60 円	3.25 円	11.4%
（個別）2022 年 3 月期 実績	82.95 円	3.25 円	3.9%
（個別）2023 年 3 月期 実績	28.61 円	5.75 円	20.1%
（個別）2024 年 3 月期 予想	29.86 円	6.00 円	20.1%

## ③ サステナビリティ経営の推進

当社は、サステナビリティ経営の推進は、中長期的な企業価値の向上に重要であると考えており、2023 年 5 月に、「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築しております。サステナビリティ課題に対する取組みを推進し、情報開示を行うことでステークホルダーとの信頼関係を深め、持続可能な社会の発展に貢献することで企業価値の向上に努めてまいります。

## ④ IR 活動の強化

上場維持基準への適合に向けては、株価収益率（PER）の向上が重要と考えております。今まで以上に IR 活動に重点を置き、機関投資家向け説明会や 1 on 1 ミーティングの実施のほか、積極的な取材対応や当社 Web サイトのコンテンツの充実等により、多くの株主や投資家、市場関係者の方々に当社の事業内容をご理解していただき、成長性、企業価値を判断するための情報発信を強化してまいります。

以 上